



# 中期経営計画 2022

- FY2020をもって、メキシコ製造事業の撤退を完遂し、業績の不安定要因を解消！
- 中期経営計画2022内に「過去最高益の更新」を実現！

2020年 11月6日

**日邦産業株式会社**

代表取締役社長

岩佐 恭知

# 1. 長期ビジョン (全体像)



**単年ではなく中期の各累計単位で持続的な成長を計る**

フェーズ	事業の選択と捨象、 リバランスを行い <b>足元を固める期間</b>	財務基盤を安定させつつ、 <b>新たなビジネスモデルの構築に、挑戦する期間</b>	新たなビジネスモデルをもつて、 <b>業界内における存在感を向上させる期間</b>
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="background-color: #4a7ebb; color: white; padding: 5px; border-radius: 10px;">先行投資・種まき</div> <div style="background-color: #4a7ebb; color: white; padding: 5px; border-radius: 10px;">収穫</div> <div style="background-color: #4a7ebb; color: white; padding: 5px; border-radius: 10px;">新たな武器・ビジネスモデルの確立</div> </div>			
姿	全事業・全拠点が 収益貢献している (赤字事業・拠点が なくなっている)	先行投資した事業が 収益に大きく貢献している ・コイル事業 ・医療機器事業 ・スリット加工事業	持続的成長を牽引する 収益性の高い事業が 各領域で確立されている

## 2. 「中期経営計画2022」の基本方針



### I. 当社の存在目的

- モノづくりで世界をリードするお客様に、「異色ある価値」を提供し、お客様のモノづくりを支え続けること

### II. 当社の目指す姿

- 「社員を強みの源泉」とするユニークで堅実な会社になること

### III. 中期経営計画2022の基本方針

- 差別化技術とコスト競争力を磨く
- 現行のビジネスモデルの応用と改善を図りつつ、新規パートナーとの事業提携により、新たなビジネスモデルを構築する

### 3. 「中期経営計画2022」の実行戦略

	中期経営計画2022	実行戦略
フェーズ	財務基盤を安定させつつ、新たなビジネスモデルの構築に、挑戦する期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>現ビジネスモデルの強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 差別化技術の強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 巻き線技術</li> <li>✓ 素材加工技術</li> </ul> </li> <li>□ 製造コスト競争力の強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 自動化の推進</li> <li>✓ 品質の向上</li> <li>✓ 在庫回転率の向上</li> <li>✓ 最適地生産の推進</li> <li>✓ 原価管理の確立</li> </ul> </li> <li>□ スリット加工事業の拡大</li> </ul> </li> <li>■ <b>現ビジネスモデルの応用</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 新しい事業領域の開拓</li> </ul> </li> <li>■ <b>新ビジネスモデルの開発</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 新規パートナーとの事業提携                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 新商材・新技術の開発</li> <li>✓ 自社企画製品の開発</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
実現する姿	<p>先行投資した事業が収益に大きく貢献している</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コイル事業</li> <li>・医療機器事業</li> <li>・スリット加工事業</li> </ul>	

### I. 経費の縮減活動

### II. 各事業領域、特にサプライチェーンの変化の見定め

### III. 中期経営計画2022-実行戦略の遂行 (実行戦略の追加、現行戦略の優先順位の変更を含む)

### IV. 実効性のある定量目標の設定

- 2021年3月期は、上記の4つの施策を掲げて活動をしてまいりました。その活動を通じて、テーマII「各事業領域、サプライチェーンの変化」を見定め、テーマIVの**中期経営計画2022の「実効性のある定量目標」**を設定いたしましたので、お知らせいたします。

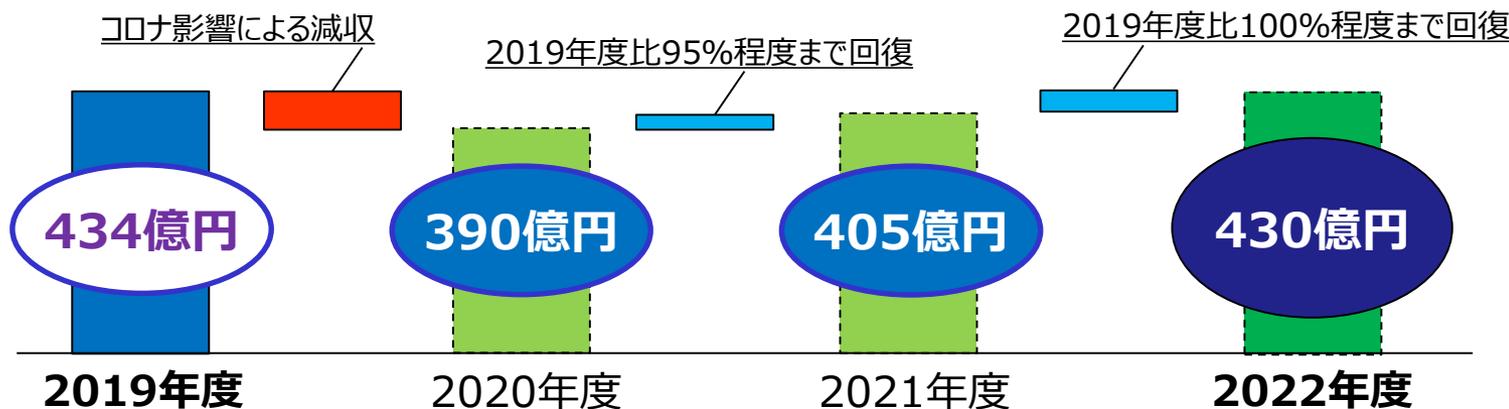
# 5-1. 中期経営計画2022-定量目標

～ 売上高・営業利益・投資 ～

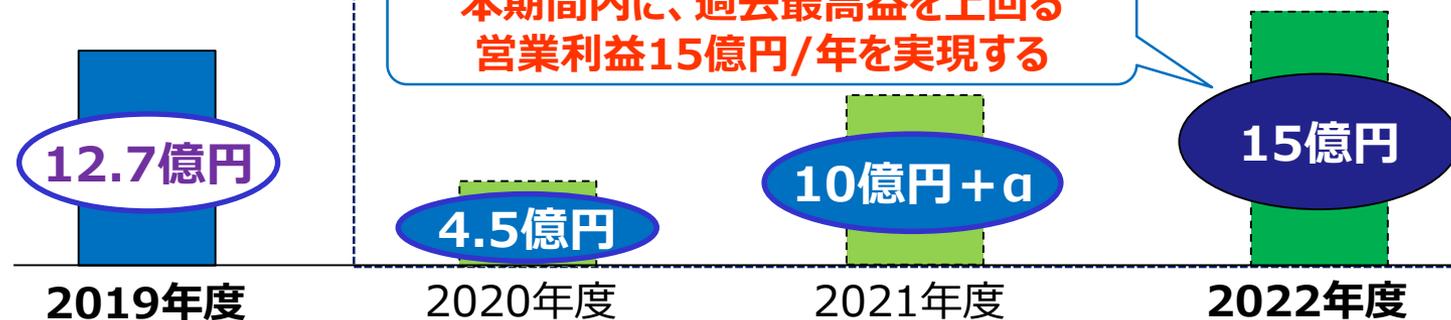


## 連結売上高

※ 当資料における売上高は、2021年度から適用される新収益認識基準を考慮しておりません。



## 連結営業利益



## 投資

2019年度  
減価償却費：13.8億円

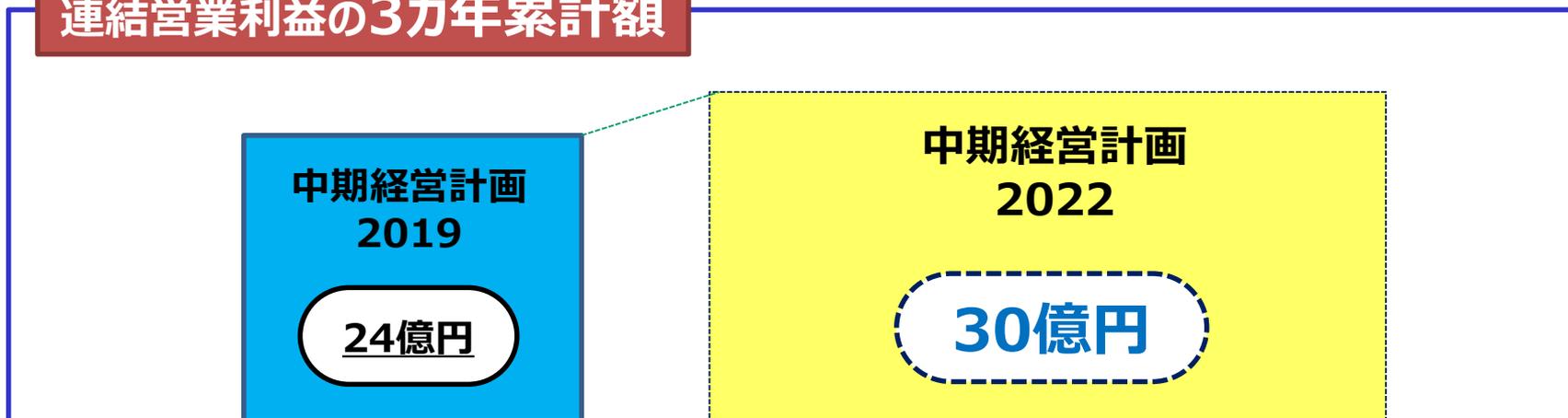
現ビジネスモデルに関連する投資は減価償却費の範囲内に抑えつつ、  
新たな成長投資の機会を見逃さない準備を整えておく

# 5-2. 中期経営計画2022-定量目標

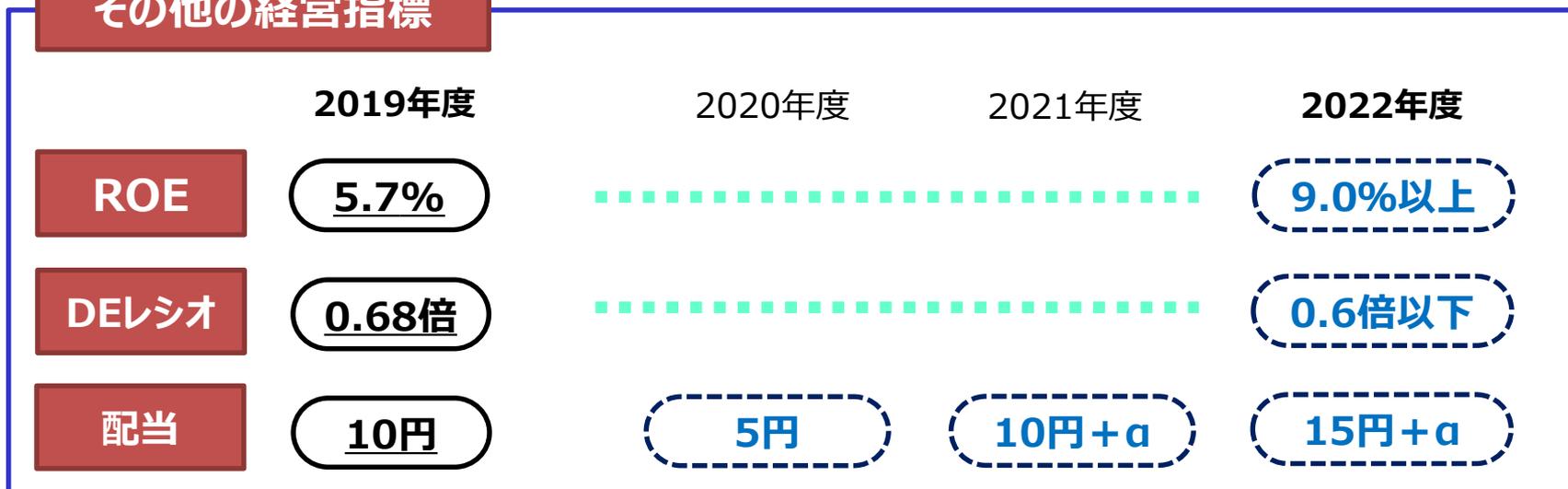
～ 累計営業利益・その他 ～



## 連結営業利益の3力年累計額



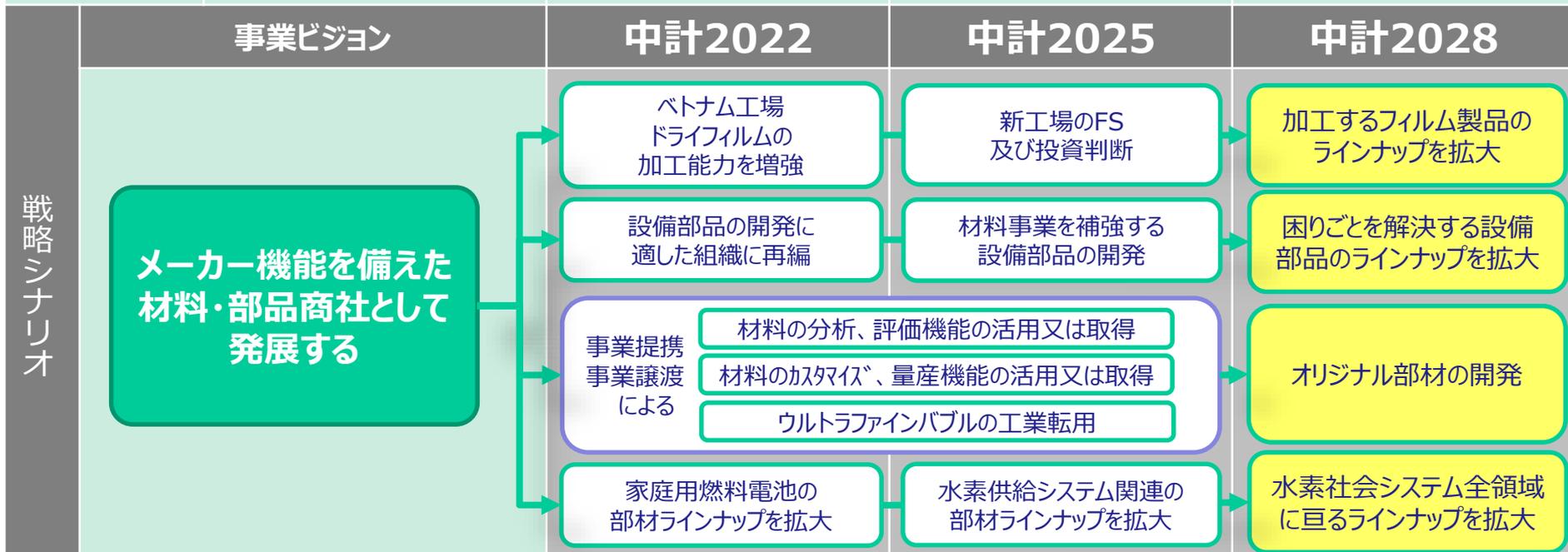
## その他の経営指標



# 6-1. 長期戦略マップ<sup>o</sup> ~エレクトロニクス~



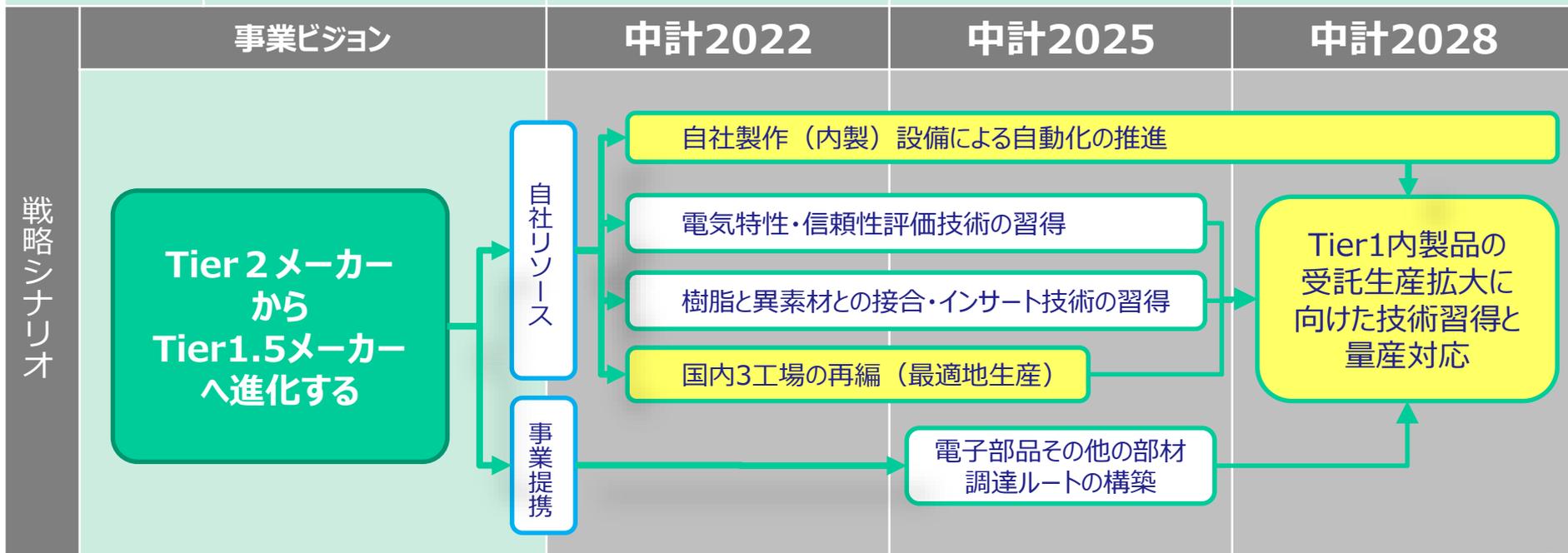
	2019年度	中期経営計画2022		
		2020年度	2021年度	2022年度
成長要因		感光性フィルム、5G関連部材、燃料電池部材、設備部品		
減少要因		汎用配線板材料、住設資材		
売上高	176億円	165億円	170億円	180億円
営業利益	9.9億円	10億円	11億円	12億円



# 6-2. 長期戦略マップ ~モビリティ~



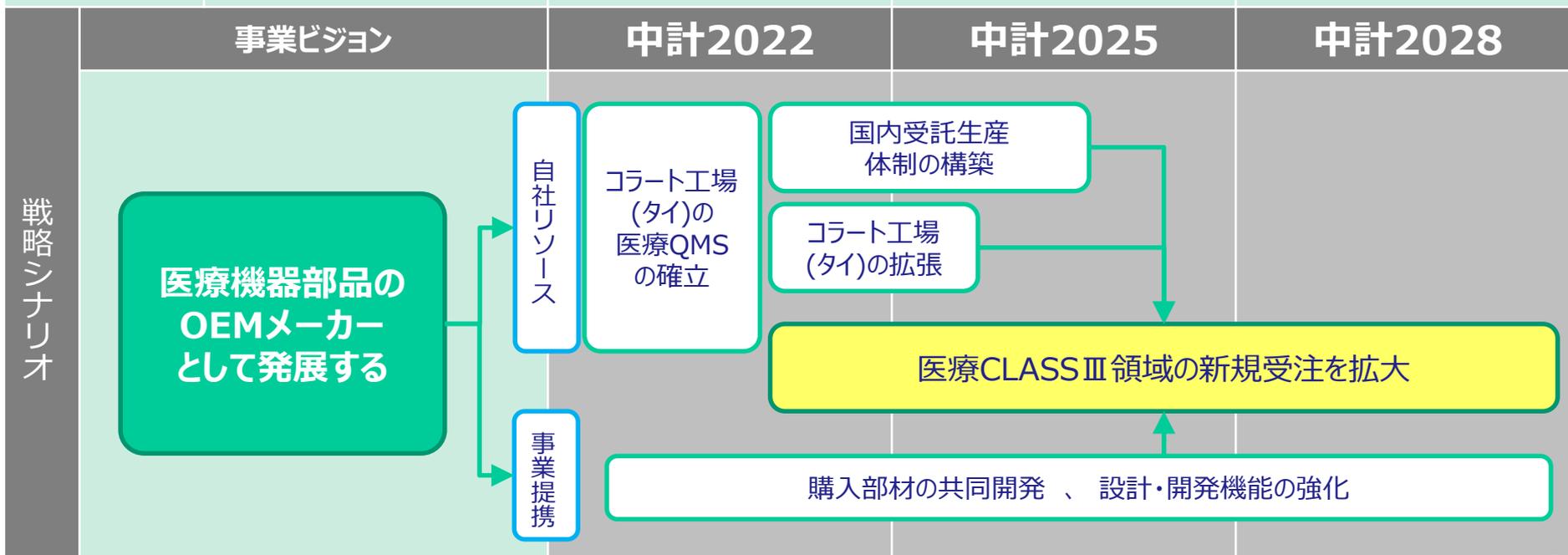
	2019年度	中期経営計画2022		
		2020年度	2021年度	2022年度
成長要因		EV関連部品、重要保安部品（単品→ユニット受注）		
増益要因		赤字事業の解消効果		
売上高	183億円	160億円	170億円	180億円
営業利益	9.3億円	4億円	9億円	11.5億円



# 6-3. 長期戦略マップ ~医療・精密~



	2019年度	中期経営計画2022		
		2020年度	2021年度	2022年度
成長要因		医療機器部品		
減少要因	プリンター部品、デジカメ部品			
売上高	68億円	60億円	60億円	65億円
営業利益	1.5億円	△0.5億円	±0円	1億円



# 【参考資料】 中期経営計画2022

～セグメント別集計 売上高・営業利益～



(単位：億円)

		FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
エレクトロニクス	売上高	176.0	165.0	170.0	180.0
	営業利益	9.9	10.0	11.0	12.0
モビリティ	売上高	183.0	160.0	170.0	180.0
	営業利益	9.3	4.0	9.0	11.5
医療・精密機器	売上高	68.0	60.0	60.0	65.0
	営業利益	1.5	△ 0.5	0.0	1.0
その他	売上高	9.0	7.0	8.0	10.0
	営業利益	1.1	0.5	0.5	1.5
全社費用(開発費含む) ・調整額	売上高	△ 2.0	△ 2.0	△ 3.0	△ 5.0
	営業利益	△ 9.1	△ 9.5	△ 10.5	△ 11.0
連結合計	売上高	<b>434.0</b>	<b>390.0</b>	<b>405.0</b>	<b>430.0</b>
	営業利益	<b>12.7</b>	<b>4.5</b>	<b>10.0</b>	<b>15.0</b>

日邦産業株式会社  
経営企画部 水口、小清水

電話 : 052-218-3161  
E-Mail : ir@nip.co.jp  
HPアドレス : <https://www.nip.co.jp/>

## 将来見通しに関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保障を与えるものではありません。また、将来における弊社の業績が、現在の弊社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業績等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、弊社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、弊社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=110円、1タイバーツ=3.5円で計算しています。